

貸借対照表

2026年 3月 31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,085,703	流動負債	1,923,497
現金預金	438,993	工事未払金	1,065,243
短期預け金	9,698,688	未払金	8,069
完成工事未収入金	6,773,032	未払費用	276,821
未収入金	43,530	未払法人税等	100,706
未成工事支出金	111,059	未払消費税	82,921
その他の流動資産	60,003	未成工事受入金	147,782
貸倒引当金	△ 39,604	預り金	51,952
		賞与引当金	190,000
固定資産	7,065,976	固定負債	1,097,103
有形固定資産	5,559,010	退職給付引当金	1,000,626
建物	1,068,561	長期預り金	96,477
建物付属設備	204,836		
構築物	81,250		
機械及び装置	317,359		
工具	198,079		
備品什器	77,740		
土地	3,611,181		
無形固定資産	60,794	負債合計	3,020,601
電話加入権	1,862	純資産の部	
ソフトウェア	58,903	株主資本	20,729,629
その他の無形固定資産	28	資本金	100,000
投資その他の資産	1,446,171	資本剰余金	26,000
投資有価証券	881,664	資本準備金	26,000
子会社株式	29,400	利益剰余金	20,603,629
出資金	600	利益準備金	25,000
長期貸付金	4,700	その他利益剰余金	20,578,629
敷金	11,306	別途積立金	19,366,800
保険積立金	325,588	繰越利益剰余金	1,211,829
繰延税金資産	245,019	(うち当期純利益)	(673,732)
貸倒引当金	△ 52,108	評価・換算差額等	401,447
		その他有価証券評価差額金	401,447
		純資産合計	21,131,077
資産合計	24,151,679	負債純資産合計	24,151,679

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降取得の建物・・・・・・・・・・定額法

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

② 無形固定資産

定額法

なお、上記①有形固定資産及び②無形固定資産の耐用年数は、法人税法の定めによっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(受注額5千万円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,816,072,272 円

(2) 有形固定資産から買替差益相当額 62,586,574円が控除されており、その内訳は次のとおりである。

① 土地 24,751,737 円

② その他土地以外の有形固定資産 37,834,837 円